

国民のくらしを壊す、大軍拡のための 財源確保法案の撤回を求める意見書

岸田内閣は、安全保障3文書を実行に移す大軍拡のため、財源確保法案を2月3日、閣議決定した。5年間で43兆円もの大軍拡の一環として、「防衛力強化資金」を新設し、2023年度予算で2024年度以降の軍事費を先取りするものとなっている。

同資金への繰入金3.4兆円を合わせて2023年度の軍事費は10.2兆円と、歳出総額の9%を占めることになる。

「防衛力強化資金」に4.6兆円の税外収入を繰り入れる。内容は、外国為替特別会計、財政投融资特別会計からの繰入金、国有財産の商業施設「大手町プレイス」の売却益、国庫への返納金などとなっており、1.2兆円を2023年度に支出し、残りを2024年度以降の軍事費に充当する。

この国庫への返納金には国立病院機構（NHO）の積立金422億円、社会保険病院などを運営する地域医療機能推進機構（JCHO）の積立金324億円、中小企業向けの「ゼロゼロ融資」基金の残金2,350億円が含まれる。

公的病院はコロナ患者の受け入れで中心的役割を果たしており、昨年の感染症法改定ではパンデミックの際に医療提供義務が課され、それに対応した施設の改修や老朽化対策が必要になっている。今の積立金675億円でも足りないという声がJCHO当事者からは出ており、積立金の半分を返納させて軍事費に回すなど、医療切り捨てにほかならない。

ゼロゼロ融資は、コロナで苦境にある中小企業の資金繰り対策として実施された実質無利子・無担保の貸し付けである。政府は、2022年9月末に申請受け付けを終了したことを理由に基金の残金を返納させるとしている。中小・零細を中心に企業の2022年の休廃業・解散は、民間調査会社、東京商工リサーチによると、4万9,625件で、過去2番目の多さとなる。しかもこれから本格化するゼロゼロ融資の返済は、中小企業の深刻な重荷となっているが、2023年度予算案に計上された中小企業対策費はわずか1,704億円で、2022年度から9億円減らされている。

東日本大震災の復興特別所得税を増税・流用し、軍事費のために4,343億円の建設国債を発行しようとしており、国民の暮らしも財政のルールも無視した、手段を選ばない財源調達となっている。

軍拡予算は、軍事対軍事の緊張を高め、コロナ禍と物価高にあえぐ国民の生活苦しさをさらに深刻なものにし、将来の世代にも重荷を負わせることとなる。

よって本市議会は、政府に対して、こうした、大軍拡方針と財源確保法案の撤回を強く求める。以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

2023年3月17日

堺市議会

内閣総理大臣	各宛
総務大臣	
財務大臣	
防衛大臣	